

子供たちの健全な教育環境の整備に向けて！ 《平成 30 年度 総務省・厚生労働省 予算概算要求の概要》

総務省と厚生労働省は、平成 30 年度予算概算要求の概要を公表した。総務省は来年度に向けて新たに、企業や地域による IoT 人材の育成を図るシステムの構築を示した。また、厚生労働省は、夢を紡ぐ子育て支援等一億総活躍社会の実現のため、「全ての人々が安心して暮らせる社会に向けた環境づくり」等に重点的な要求を行うこととした。

それぞれの教育分野に関する概算要求の主要事項の概要は、次の通りである。

総務省

- IoT を支える人材育成・・・「地域 IoT クラブ（仮称）」の展開
・ 【主な経費】地域における IoT の学び推進事業（新規） ……5 億円
- ※ 地域 IoT クラブ
プログラミング教育の必修化により IoT への高い関心をもつ児童生徒の継続的・発展的な学びを、企業・地域住民が支援するシステム → 先端 IoT 人材の育成
- 医療・介護・健康、教育分野における ICT の活用・・・教育分野におけるデータ利活用の推進
・ 【主な経費】スマートスクール・プラットフォーム実証事業（平成 29 年度より文部科学省と連携し実証中） ……3.5 億円
- ※ スマートスクール・プラットフォーム実証事業
児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等の実証する事業 → データ利活用による教育の高度化、教職員の事務の効率化の促進

詳しくは、http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo04_02000090.html

厚生労働省

- 子供の学習支援事業の推進【一部新規】 ……47 億円
・ 生活困窮世帯の子供の支援
・ 「高校生世代」（高校中退者・中学卒業後進学していない者）への支援の強化
・ 小学生がいる世帯への巡回支援等の実施
→ 幼少期からの早期支援につなげる
- 地域自殺対策強化交付金【一部推進枠】 ……30 億円
・ 子供・若者の自殺対策の推進
→ SNS を含む ICT を活用した相談支援の充実

詳しくは、<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/18syokan/dl/01-02.pdf>

総務省は今回の概算要求において、2020 年度からのプログラミング教育の必修化により IoT への興味・関心を高めた児童生徒が IoT について継続的・発展的に学ぶことができるよう、企業や地域住民による学習機会を確保し、先端 IoT 人材の育成を促進するための予算を概算要求に計上した。また、子供の学習とそれに係る教員の実務をリンクさせることで、より効果的・効率的に教育を行い、業務改善にもつながる施策についての予算を要望している。これらの取組については、子供の学びの視野を広げたり、より個に応じた指導が期待できたりする一方、それを活用する教員の資質や技能等も問われることになる。

また、厚生労働省は、貧困による経済格差が子供の学力格差にならないよう、生活困窮世帯への支援体制を強化する方針を示した。また、平成 29 年 7 月に策定した自殺総合対策大綱を踏まえ、地方自治体による子供・若者の自殺対策への支援を強化する予算を概算要求に計上した。しかし、より実効性のある施策にするためには、文部科学省等、関連する各省庁との連携・協力体制の構築が必要である。

全日教連は、ICT の教育環境の整備に地域間格差が生じることがないように現場の声を聞きながら、今後も ICT 教育に関わる国の動向に注視し、必要な要望を継続していく。また、全ての子供の健全な育成に必要な社会の体制の整備とともに、これらの取組において中心的役割の一翼を担う児童相談所の施設の増設や人員の確保、権限の強化等の必要性についても、国に対し強く訴えていく。